

令和7年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 8

市町村名			三 次 市			市町村類型			I - 1			7 年 度 交 付 税			I - 2			種 地		
						(7年度)						種 地 区 分								
人 口			面 積			人口密度			人口集中地区			産業構造(分類不能を除く)								
国 調	7年	46,587 ^人	(7.10.1)			(7年国調)			人口(2年国調)			区 分		第1次		第2次		第3次		
	2年	50,681 ^人	778.18 ^{km}			60 ^人			8,793 ^人			就 業 人 口	2年	2,628 ^人	5,195 ^人		15,816 ^人			
	27年	53,615 ^人	住本 民台 基帳	8.1.1	47,223 ^人			国調	11.1 [%]		22.0 [%]		66.9 [%]							
	7年/2年	91.9 [%]		7.1.1	47,904 ^人				27年	3,085 ^人			5,727 ^人		16,409 ^人					
	7年/27年	86.9 [%]		6.1.1	48,768 ^人					国調	12.2 [%]		22.7 [%]		65.1 [%]					
指 定 団 体 等 の 状 況						事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)														
不 交 付		農工導入		工 特		備北地区消防組合			広島県後期高齢者医療広域連合			広島県水道広域連合企業団								
低 開 発		過 疎		公 防																
辺地数(27)		山 村																		
財政再建		離 島																		
一 般 職 員 等	区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減												
		職員数	給料月額	一人当たり 支給月額	職員数	給料月額	一人当たり 支給月額	職員数	給料月額	一人当たり 支給月額										
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F										
	一 般 職 員	464 ^人	161,371 ^{千円}	347,782 ^円	459 ^人	158,796 ^{千円}	345,961 ^円	5 ^人	2,575 ^{千円}	1,821 ^円										
	うち技能労務職	8	3,129	391,100	9	3,301	366,800	△1	△172	24,300										
	教育公務員																			
	臨 時 職 員																			
合 計		464	161,371	347,782	459	158,796	345,961	5	2,575	1,821										
職 員 数 及 び 年 齢	区分	7年度 A ^人	6年度 B ^人	増減A-B ^人	区 分	7年度 A			6年度 B			増減 A-B								
	職員数	464	459	5		平均 年齢	60歳以上	64歳以上	平均 年齢	60歳以上	64歳以上	平均 年齢	60歳以上	64歳以上						
	本 庁	261	254	7		64歳未満			64歳未満			64歳未満								
	支所・出張所	115	115	0	本 庁	42.6 ^歳	11 ^人		42.3 ^歳	9 ^人		0.3 ^歳	2 ^人	0 ^人						
	施 設	88	90	△2	支所・出張所	46.5	10	3	47.9	10		△1.4	0	3						
					施 設	41.7	2	1	40.3	4		1.4	△ 2	1						
	合 計				43.4			43.5			△ 0.1									

市町村名		三次市		類型		I－1							
区 分		令和7年度		令和6年度		増減率		区 分		令和7年度		令和6年度	
1 歳 入 総 額 A		42,228,048 ^{千円}		41,197,309 ^{千円}		2.5 [%]		基 準 財 政 需 要 額		21,085,507 ^{千円}		20,660,445 ^{千円}	
2 歳 出 総 額 B		40,323,023		40,060,196		0.7		基 準 財 政 収 入 額		7,212,611		7,066,321	
3 歳入歳出差引額(A-B) C		1,905,025		1,137,113		67.5		標 準 財 政 規 模		22,877,353		22,504,584	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		987,624		336,463		193.5		財 政 力 指 数		0.343		0.341	
5 実 質 収 支 (C-D) E		917,401		800,650		14.6		実 質 収 支 比 率		4.0 [%]		3.6 [%]	
6 単 年 度 収 支 F		116,751		△78,377		249.0		経常収支比率L/K		(95.0) [%]		(98.4) [%]	
7 積 立 金 G		591,460		90,523		553.4		公 債 費 負 担 比 率		18.8 [%]		19.3 [%]	
8 繰上償還金 H		425,475		495,167		△14.1		積 立 金 現 在 高		(3,965,551) 17,539,955		(3,774,115) 17,380,564	
9 積立金取崩し額 I		0		0		0.0		地 方 債 現 在 高		(10,662) 42,234,205		(13,563) 43,768,559	
10 実質単年度収支 J		1,133,686		507,313		123.5		債 務 負 担 行 為 額		11,940,432		12,004,378	
(F+G+H-I)								(翌年度以降支出予定額)		5,403,358		7,106,210	
注 1) 経常収支比率欄の()書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。 2) 積立金現在高欄の()書は、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。 3) 地方債現在高欄の()書は、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。 ※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は黒字の場合「-」の表記となる。 参考数値として黒字の比率を()書としている。黒字の場合△表記となる。								実質赤字比率 ※		－ (△4.01) [%]		－ (△3.55) [%]	
								連結実質赤字比率 ※		－ (△14.21) [%]		－ (△14.55) [%]	
								実質公債費比率		6.5 [%]		7.2 [%]	
								将 来 負 担 比 率		31.2 [%]		35.5 [%]	
会 計 別 の 状 況 (千円)													
普通 会 計 分	会 計 名		令 和 7 年 度 A				令 和 6 年 度 B				増 減 A－B		
			歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	実 質 収支額	一般会計か らの繰入額	
	一般会計		42,492,144	40,587,119	917,401		41,590,391	40,453,278	800,650		116,751		
	土地取得特別会計		39,234	39,234	0	5,966	17,328	17,328	0	9,553	0	△ 3,587	
公 営 事 業 会 計 分	事 業 名		令 和 7 年 度 A				令 和 6 年 度 B				増減 A－B		
			法適用	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額	収 支 額	普通会計か らの繰入額				
										有	無		
	国民健康保険特別会計			○	58,263	416,650	21,240	420,096	37,023	△ 3,446			
	診療所特別会計			○	722	15,529	190	15,301	532	228			
	介護保険特別会計			○	98,603	996,399	75,832	1,016,144	22,771	△ 19,745			
	後期高齢者医療特別会計			○	24,019	248,792	19,040	253,360	4,979	△ 4,568			
	病院事業会計		○		△ 664,113	1,184,412	△ 723,261	632,700	59,148	551,712			
下水道事業会計		○		△ 75,988	1,019,961	418	1,000,898	△ 76,406	19,063				

入										(千円, %)	
区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度				増減率 (A-B) / B × 100	備 考
		決算額 A	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比	決算額 B	構成比	経常一般 財源(K)	(K)の 構成比		
地 方 税		7,237,820	17.1	6,945,124	30.0	6,975,800	16.9	6,686,072	29.3	3.8	
地 方 譲 与 税		531,734	1.3	531,734	2.3	523,635	1.3	523,635	2.3	1.5	
利子割交付金		11,867	0.0	11,867	0.1	3,421	0.0	3,421	0.0	246.9	
配当割交付金		50,235	0.1	50,235	0.2	50,267	0.1	50,267	0.2	△0.1	
株式等譲与所得割交付金		72,859	0.2	72,859	0.3	65,022	0.2	65,022	0.3	12.1	
分離課税所得割交付金											
地方消費税交付金		1,445,057	3.4	1,445,057	6.2	1,337,290	3.2	1,337,290	5.9	8.1	
ゴルフ場利用税交付金						28	0.0	28	0.0	皆減	
特別地方消費税交付金											
自動車・軽油交付金											
自動車税環境性能割交付金		61,730	0.1	61,730	0.3	80,113	0.2	80,113	0.4	△22.9	
法人事業税交付金		144,118	0.3	144,118	0.6	154,889	0.4	154,889	0.7	△7.0	
地方特例交付金		42,144	0.1	42,144	0.2	256,284	0.6	256,284	1.1	△83.6	
地 方 交 付 税		16,277,079	38.5	13,872,896	59.8	15,977,217	38.8	13,620,512	59.6	1.9	
	普 通	13,872,896	32.8	13,872,896	59.8	13,620,512	33.1	13,620,512	59.6	1.9	
	特 別	2,404,183	5.7			2,356,705	5.7			2.0	R7震災復興特別分0円 R6震災復興特別分0円
小 計		25,874,643	61.1	23,177,764	100.0	25,423,966	61.7	22,777,533	99.8	1.8	
交通安全対策特別交付金		6,702	0.0	6,702	0.0	6,982	0.0	6,982	0.0	△4.0	
分担金・負担金		189,858	0.5			236,770	0.6			△19.8	
使 用 料		266,800	0.6			290,859	0.7			△8.3	
手 数 料		63,139	0.2			66,428	0.2			△5.0	
国 庫 支 出 金		4,950,988	11.7			4,328,650	10.5			14.4	
国有提供交付金											
都道府県支出金		2,902,167	6.9			2,860,415	6.9			1.5	
財 産 収 入		495,178	1.2			263,651	0.6			87.8	
寄 附 金		205,514	0.5			153,030	0.4			34.3	
繰 入 金		1,468,403	3.5			773,069	1.9			89.9	
繰 越 金		1,137,113	2.7			1,142,879	2.8			△0.5	
諸 収 入		910,043	2.2	3,278	0.0	982,191	2.4	1,056	0.0	△7.3	
地 方 債		3,757,500	8.9	(0)	(0.0)	4,668,419	11.3	(54,319)	(0.2)	△19.5	
合 計		42,228,048	100.0	(23,187,744) 23,187,744	100.0	41,197,309	100.0	(22,785,571) 22,839,890	100.0	2.5	
市 町 村 税											
区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		適 用 税 率 の 状 況			
		決算額 A	構成比	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	決算額 B	構成比	増減率 (A-B) / B × 100	市 町 村 民 税	個 人	均等割
市町村	個人分	2,356,378	32.6	2,277,753		2,061,531	29.5	14.3			法 人 分
民 税	法人分	456,642	6.3	374,061		475,660	6.8	△4.0	均等割	3,000,000 円	
固 定 資 産 税		3,510,354	48.5	3,531,059		3,534,225	50.7	△0.7		1,750,000	
軽 自 動 車 税		242,260	3.4	239,875		237,610	3.4	2.0		410,000	
市町村たばこ税		376,529	5.2	367,319		374,542	5.4	0.5		400,000	
鋳 産 税										160,000	
特別土地保有税										150,000	
法定外普通税										130,000	
旧法による税										120,000	
目 的 税		295,657	4.0			292,232	4.2	1.2		50,000	
	入 湯 税	2,961	0.0			2,504	0.0	18.3		法人税割	8.4/100
	事 業 所 税								固定資産税		1.4 /100
	都市計画税	292,696	4.0			289,728	4.2	1.0	区分	現 年 課税分	滞 納 繰越分
	水利地益税								徴 収 率	%	%
	共同施設税									市町村 民 税 固 定 資産税	%
合 計		7,237,820	100.0	6,790,067		6,975,800	100.0	3.8	合計	99.5	19.2
参 考	国民健康保険税	961,620				905,213		6.2	合計	99.6	18.6
	国民健康保険料								合計	99.6	18.9
									国保税	96.7	16.9

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を記入のこと。
2) 合計の経常一般財源の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入のこと。
※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		三次市		類型		I－1							
性 質 別 歳 出													
区 分		令 和 7 年 度					令 和 6 年 度					増減率 (A-B)/B×100	
		決算額 A	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額 B	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率		
		千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%	
人 件 費		5,662,118	14.0	4,844,306	4,707,669	(20.3) 20.3	5,600,946	14.0	5,046,953	4,850,995	(21.3) 21.2	1.1	
うち職員給		3,627,341	9.0	3,197,849	3,168,196	(13.7) 13.7	3,437,870	8.6	3,079,512	3,035,256	(13.3) 13.3	5.5	
扶 助 費		5,646,139	14.0	2,148,026	1,986,939	(8.6) 8.6	5,633,518	14.1	2,685,296	2,013,039	(8.9) 8.8	0.2	
公 債 費		5,472,625	13.6	5,381,418	4,955,943	(21.4) 21.4	5,453,244	13.6	5,379,237	4,884,070	(21.4) 21.4	0.4	
内元利償還金		5,471,018	13.6	5,379,811	4,954,336	(21.4) 21.4	5,452,788	13.6	5,378,781	4,883,614	(21.4) 21.4	0.3	
誤一時借入金利息		1,607	0.0	1,607	1,607	(0.0) 0.0	456	0.0	456	456	(0.0) 0.0	252.4	
小 計		16,780,882	41.6	12,373,750	11,650,551	(50.3) 50.3	16,687,708	41.7	13,111,486	11,748,104	(51.6) 51.4	0.6	
物 件 費		5,389,912	13.4	4,356,181	4,082,731	(17.6) 17.6	5,371,189	13.4	4,392,821	4,039,937	(17.7) 17.7	0.3	
維持補修費		837,107	2.1	706,164	639,888	(2.8) 2.8	899,268	2.2	840,411	752,402	(3.3) 3.3	△6.9	
補助費等		7,334,293	18.2	5,017,908	3,658,097	(15.8) 15.8	7,063,831	17.6	5,344,111	3,804,915	(16.7) 16.7	3.8	
繰 出 金		2,485,644	6.2	2,075,245	1,991,539	(8.6) 8.6	2,572,196	6.4	2,152,763	2,065,851	(9.1) 9.0	△3.4	
投資及び出資金・貸付金		1,175,780	2.9	672,014	0	(0.0) 0.0	601,345	1.5	20	0	(0.0) 0.0	95.5	
積 立 金		1,627,150	4.0	967,415	計	(95.0) 95.0	780,079	2.0	324,646	計	(98.4) 98.1	108.6	
前年度繰上充用金					充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費		4,692,255	11.6	505,629	22,022,806	千円	6,084,580	15.2	592,490	22,411,209	千円	△22.9	
うち人件費		82,108	0.2	22,486	「一般財源等」歳入総額		100,484	0.3	19,189	「一般財源等」歳入総額		△18.3	
普通建設事業		4,272,937	10.6	433,261	28,579,331 千円		5,839,547	14.6	550,525	27,895,861 千円		△26.8	
うち補助		1,283,293	3.2	60,871	内臨時的な一般財源等		1,619,962	4.0	140,963	内臨時的な一般財源等		△20.8	
うち単独		2,923,864	7.3	367,285	5,391,587 千円		4,133,527	10.3	407,571	5,110,290 千円		△29.3	
災害復旧事業費		419,318	1.0	72,368	臨時財政対策債 0千円		245,033	0.6	41,965	臨時財政対策債 54,319千円		71.1	
失業対策事業費													
合 計		40,323,023	100.0	26,674,306	減収補てん債(特例分) 0千円		40,060,196	100.0	26,758,748	減収補てん債(特例分) 0千円		0.7	
目 的 別 歳 出												備 考	
区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増減率 (A-B)/B×100					
		決算額 A	構成比	一般財源等	決算額 B	構成比	一般財源等						
		千円	%	千円	千円	%	千円	%					
議 会 費		264,992	0.7	264,459	261,036	0.7	260,505	1.5					
総 務 費		5,922,611	14.7	4,351,730	5,172,582	12.9	3,915,409	14.5					
民 生 費		11,210,906	27.8	6,344,358	11,803,670	29.5	7,087,190	△5.0					
衛 生 費		3,511,363	8.7	3,029,822	3,098,875	7.7	2,489,046	13.3					
労 働 費		205,929	0.5	2,625	207,276	0.5	27,279	△ 0.6					
農林水産業費		2,085,313	5.2	771,296	2,363,719	5.9	901,575	△11.8					
商 工 費		832,047	2.1	216,535	866,451	2.2	309,680	△4.0					
土 木 費		3,956,758	9.8	2,191,701	4,807,942	12.0	2,347,960	△ 17.7					
消 防 費		2,392,925	5.9	1,786,548	2,185,395	5.4	1,582,179	9.5					
教 育 費		4,048,236	10.0	2,261,446	3,594,973	9.0	2,416,723	12.6					
災 害 復 旧 費		419,318	1.0	72,368	245,033	0.6	41,965	71.1					
公 債 費		5,472,625	13.6	5,381,418	5,453,244	13.6	5,379,237	0.4					
諸 支 出 金													
前年度繰上充用金													
合 計		40,323,023	100.0	26,674,306	40,060,196	100.0	26,758,748	0.7					

注 1) 経常収支比率欄の()書は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

※ 経常収支比率の値は四捨五入の関係で計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。